

成長の加速化

インフラストラクチャー

道路網の建設やエネルギー分野の開発を含むインフラの整備は、アフリカにおける経済統合および貿易・投資の促進の支援にとって極めて重要な要素です。「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」が策定した「中長期戦略的枠組み (The Medium to Long Term Strategic Framework: MLTSF)」が、アフリカのインフラ整備に向け、一貫した戦略的アプローチの基盤となるでしょう。TICAD IVでは、協調的取組みを促進するためのプラットフォームとして2005年に設立されたアフリカ・インフラ・コンソーシアム (Infrastructure Consortium for Africa) を活用し、アフリカの諸機関が援助国と緊密に協力しながらアフリカのインフラ整備に向けた将来の開発見通しを明らかにしてゆく予定です。

貿易と投資

TICADプロセスは、南南協力、とりわけ過去15年間に劇的成長を遂げたアジアとアフリカの貿易と投資の発展の重要性を強調しています。中国の対アフリカ貿易は2001年から2005年にかけて10億ドルから40億ドルに増え、1991年に8億9,000万ドルだったインドとアフリカの貿易は、2004年には60億ドルに急成長しています。

2004年単年度の日本の対アフリカ投資額は2億300万ドルに達し、モザンビークへの三菱商事の投資やタンザニアへの大手製紙・パルプ製造業社である王子製紙の投資など、日本の投資家はアフリカ各国で重要な取引活動に関与しています。日本はまた、住友化学のタンザニアでのマラリア防止用蚊帳の増産計画やいすゞ自動車の南アフリカへの投資計画など、アフリカ大陸のニッチ分野への投資活動も展開しています。

アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム (AABF IV)

2004年東京で開催されたTICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC) のフォローアップとして、TICAD 共催者は2007年2月にタンザニアのダルエスサラームで第四回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム (Africa-Asia Business Forum: AABF) を主催しました。第四回フォーラムには、日本と北米から初の企業参加がありました。参加者は、アフリカ企業130社、アジア企業30社、合計160社からおよそ212名を数えました。第四回のフォーラムで成立した取引推定額は、過去3回のフォーラムで申告された商談成立総額1億5,290万ドルをも上回る、1億5,600万ドルに達しました。



中小企業のための金融メカニズム

TICADの共催者は、さまざまなフォーラムで成立した取引が遂行されるよう、中小企業を対象とする金融メカニズムの確立にも努めています。日本政府からアフリカ開発銀行に拠出された10億ドルの「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（EPSA for Africa）」資金の運営をアフリカ開発銀行が行っていることを踏まえて、UNDPは、これまでのAABFフォーラムに参加したアフリカの中小企業を対象とする、実現性のある融資制度の策定に向けて、日本の外務省、国際協力銀行（JBIC）、エコバンク（ECOBANK）、ナイジェリア産業銀行ならびにアフリカ開発銀行との協議を開始しました。

UNDPの各国事務所と効果的に連携し、AABFフォーラムに積極的に参加する国々の女性が経営するビジネスを含めた中小企業へのキャパシティ・ビルディング・イニシアティブを支援する取り組みも進められています。

AABF IVのフォローアップとして、2008年4月にナイジェリアで中小企業の事業計画策定と投資プロジェクト評価能力の強化、そして中小企業の事業計画内容のリスク査定および財務評価を実施する銀行の能力強化を目指す2種類のワークショップが開催されました。西アフリカ諸国からAABF IVの参加者が、中小企業に金融サービスを提供しているナイジェリア産業銀行、エコバンク（ECOBANK）グループ、アクセス・バンク、オセアニア・バンク、ゼニス・バンクなど複数の銀行の代表と共に出席しました。UNDPアフリカ地域局TICAD担当部は、国連工業開発機関（UNIDO）と協力しワークショップを開催しました。

アフリカ・アジア中小企業ネットワーク

テクノネット・アフリカでは、30年以上にわたり産業分野における経験を積み重ねてきたテクノネット・アフリカの経験や成功事例を参考に、政策および制度改革、中小企業のキャパシティ・ビルディング、アフリカとアジアの中小企業間の技術移転・貿易・投資に力を入れています。マレーシア、タイ、ベトナム各国政府から、中小企業育成の経験共有に積極的な協力を得るとともに、日本の国際協力機構（JICA）との連携を図って「一村一品運動」のコンセプトの普及に努めています。

農業

タンパク質が豊富で、雑草に強く、病虫害への耐性に優れたネリカ米（「アフリカのための新しい稲（New Rice for Africa: NERICA）」）は、TICADプロセスの下で広く普及しました。国際農業研究協議グループ（CGIAR）が世界15カ所で支援する国際農業研究センターのひとつ、西アフリカ稲開発協会（WARDA）は、ネリカ米の研究開発を続けています。WARDAは、稲の新品種の開発に加えて、地元農民が持つその土地固有の知識も十分に活用する参加型のアプローチを採用しています。農民参加型品種選択（PVS）とコミュニティによる種子生産システム（CBSS）の2通りのアプローチを主体に、ネリカ米の種子増産が行われています。ネリカ米の開発・普及は、日本政府、UNDP、国連食糧農業機関（FAO）、世界銀行、米国国際開発庁（USAID）、ロックフェラー財団をはじめ多くのドナーおよびパートナーの支援を受けて行われてきました。アフリカ開発銀行は、ネリカ米の種子の使用を普及させるため、パイロット・カントリー（研究対象国）7カ国に3,400万ドルの融資を行いました。これまでに18品種のネリカ米が開発されており、アフリカ31カ国で試験栽培されました。市場での米の価格が高騰する中、ネリカ米はアフリカの食料安全保障に重要な貢献を果たす可能性を秘めています。